

What ISIT?

ISIT:Institute of Systems & Information Technologies/KYUSHU

「将来のスーパーコンピュータとシミュレーション科学シンポジウム」開催

10月27日、ISITは関係機関（九州大学、九州経済連合会、福岡県、福岡市、九州大学学術研究都市推進機構）との共催で「将来のスーパーコンピュータとシミュレーション科学シンポジウム」を開催しました。スーパーコンピュータによるシミュレーション科学は、理論、実験に次ぐ第三の科学として、21世紀のさまざまな科学技術の革新をもたらすとともに、バイオテクノロジー、ナノテクノロジー、自動車、航空機、半導体等の多くの産業分野にとって必要不可欠な技術と考えられています。また、産業分野以外にも、気象や災害のシミュレーションなど、市民生活にも身近な分野での活用が進められています。しかしながら、スーパーコンピュータやシミュレーション科学については、地元の企業や市民にはまだなじみが薄いのが現状です。そこで今回、スーパーコンピュータの開発と利用から生まれ出される新たな世界をわかりやすく紹介し、シミュレーション科学に関する企業や市民の理解を深めるためにシンポジウムを開催しました。

まずははじめに東洋大学計算力学研究センター長の矢川 元基東京大学名誉教授による「次世代スーパーコンピュータ開発の意義」についての基調講演の後、スーパーコンピュータの事例紹介として、環境分野では海洋研究開発機構の平野 哲氏より地球シミュレータの活用事例を、次に産業分野ではトヨタ車体研究所の上別府 徹氏より自動車の衝突、振動騒音解析の実施事例を紹介いただきました。また教育分野では国立情報学研究所リサーチグリッド研究開発センター長の三浦 謙一氏よりペタスケール時代の計算研究及び人材育成環境の構築についての講演と、医療の分野においては九州大学デジタルメディシン・イニシアティブ長の砂川 賢二氏よりシミュレーションにより変貌する21世紀の医療についての講演がありました。最後にパネルディスカッションではシミュレーション科学に対する今後の展望や問題点について活発な討議が行われ、満員の参加者の理解と关心を深めることができました。



プロジェクト採択情報

ロボット開発技術力強化事業

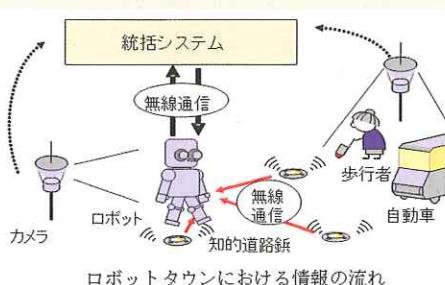
「ロボット用低消費電力無線通信モジュールの開発と応用」にて採択

ロボット開発技術力強化事業の公募において、ISITとロジカルプロダクト、メカトラックス、福岡工業大学の3者との共同プロジェクトによる「ロボット用低消費電力無線通信モジュールの開発と応用」が採択されました。

近年、パーソナルロボットが目覚しい進展を遂げ、ロボットを小型化・軽量化することでヒューマノイド型や動物型など多様なロボット形状が実現されています。また同時に、家庭内や各種サービスへの安全な導入も可能になりつつあります。しかしその一方で、ロボットの小型化は消費電力の容量が不足するなどの新たな課題も生んでいます。小型化されたロボットの蓄電システムでは、通信手段として用いられている無線LANや携帯/PHS網の消費電力を十分にまかなうことが出来ず、稼働時間や通信距離の制限といった

適用範囲をより狭めてしまいます。このような状況から、今後のロボット産業では、高速(大容量)、多チャンネル、経済的かつセキュリティ性にすぐれた低消費電力の無線通信機能を持ったモジュールの実現が切望されています。今回のプロジェクトでは、低消費電力無線モジュールの開発を行い、具体的な応用を含めた実証実験を行うことで、その有用性を検証し、実用化を目指します。

ISITは、環境側にセンサやプログラム、データを埋め込み、これらを利用して自律ロボットを制御する、人間共生型環境のロボットタウン構想を進めています。そこで今回開発するロボット用低消費電力無線通信モジュールを、このロボットタウンで利用することを想定し、このユニットによるロボット接続インターフェイスに関する研究開発を行います。



研究トピックス

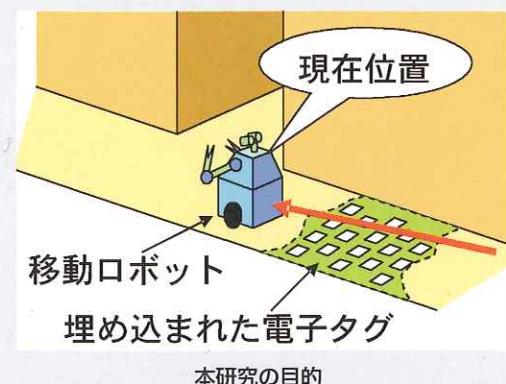
「電子タグを用いた移動ロボットの自己位置推定」

ISIT 第3研究室では、「人に優しいインテリジェンス」の研究の一環として、コンテンツ指向型ロボット「ももっち」や車イスロボットを製作・改造し実験を行っております。このような車輪や脚を使って移動するロボットでは、自分が今どこにいるのか正確に知っていることが非常に重要です。この自己位置推定がズレると、壁にぶつかったり、階段から落ちたり、行き先を間違ったりするからです。

そのため、従来はタイヤの回転数から進んだ距離を推定したり、カメラやレーザを使ったり、GPSを使ったりしていました。しかし、信頼性や価格の面でどの方法も一長一短の問題を抱えています。このため、複数の手法を組み合わせる方法や、新しい位置推定方法の研究が望まれています。

一方最近、電子タグとかRFIDタグと呼ばれる非接触で情報を送受信できる小さなデバイスが活躍してきています。この電子タグを床や壁に沢山貼り付けることでロボットの自己位置推定が簡単にできそうです。

しかし、いくら一個一個は安いとは言え、ロボットのためだけに沢山貼り付けるとなるとコストがかかります。ところが、この電子タグは、とても有益なシステムのため、物流管理や道案内、障害者支援など様々な目的で様々な団体・機関が、身の回りのいたるところに貼り付ける計画を持っています。そこで本研究では、このような第三者が別の目的で設置したタグをロボットの自己位置推定に流用する方法を開発しているところです。



ももっち



車イスロボット

電子タグは、世界中で規格化・標準化が進められており、誰が埋めたタグでも固有のID(背番号)を読み取ることができます。しかし第三者が埋めたタグでは、IDの意味や埋設した場所は分かりません。そこでロボットがIDの意味や埋設場所を自分で学習できないかと考えています。具体的には、まずカメラやレーザ、GPS受信機などを搭載し自己位置推定可能な高機能ロボットがタグIDと位置の関係を学習します。続いて、タグ読み取り器を備えただけの安価なロボットが、その学習データを使うというものです。様々なセンサが載った高機能ロボットは高価ですが、必要となる台数は少なくてすむため、全体的には低コストになると期待できます。

現在、シミュレーションと車イスロボットによる簡単な実験によって、この方法の有用性が確認された段階です。今後、福岡市や九州大学の協力を得て、アイランドシティ内の実験住宅で実証実験を行う予定です。



実験住宅

「インドIT産業の拠点・チェンナイを訪ねて」

レポート：専務理事 小宮 司

福岡市は南インド地域との経済・人材交流を積極的に推進している。昨年10月には福岡市長を団長とする「インド経済ミッション」を派遣、また今年3月にはインド企業14社を福岡市に迎えて、地元企業とのビジネス交流会が開催された。このような交流を機に、このたびタミルナド州政府から福岡市に対し、州都チェンナイで開催される州最大のITイベント「connect2006」への参加案内があった。ISITからも私が参加し、併せて日本を指向した教育・ビジネスを行っている大学や企業、また組込みソフト、画像処理関係の企業を訪ねた。

○タミルナド州について 福岡市が地域レベルでの交流を進めていく上でパートナーとなるのは、行政制度上、チェンナイ市ではなくタミルナド州政府になる。タミルナド州は、インド最南部の東側に位置し、海峡を挟んで南東にはスリランカがある。人口は日本の1/2、面積は1/3程度で、地域交流とは言うものの、国レベルの規模を持つところである。インドには35の州・連邦直轄領があり、パンガロールのあるカルナタカ州が情報産業の最大の拠点ではあるが、タミルナド州はこれに次ぐ位置づけにある。年8万人の技術系卒業生を輩出し、国・州政府の積極的なIT拠点開発プロジェクト（ソフトウェア・テクノロジー・パーク、タイデル・パーク等）、インフォシス社等民間企業によるソフトウェアセンター開発（州政府が土地を提供）などが進む環境下、世界を市場にした急成長を続けている。州の統計によると、1995年から2005年の10年間で、ソフトウェア企業数が34社から1427社、ソフトウェア輸出額が3.7億ルピーから1415億ルピーへと驚異的に伸びている。以下は、チェンナイ市内の個々の訪問先の紹介である。

○「connect2006」 テーマは「知識主導型経済システムの創造」。タミルナド州が情報産業の投資拠点として発展していくための課題や計画について、政府、産業、研究機関などが一同に会して議論していくものであり、毎年開催されている。カルナディー・タミルナド州首席、ダヤニディ・マラン通信情報技術大臣が出席する開会式には1000名を超える聴衆が参加、海外からの聴衆の中には私たち以外の日本人の姿も多数見られた。この種の日本での会議に比べ、若い人の姿が多いのが印象的だ。式では、チェンナイでの第2タイデル・パーク建設、タタ社およびウィプロ社に対するソフトウェアセンター用地の提供等が発表された。10月8・9日の2日間の会期中、11のセッションが設けられ、50名程のスピーカーによる討論が行われた。

○SRM大学 Kattankulathur キャンパス SRMグループは、情報技術工学、医歯薬学、看護、建築、経営、人文科学等に関する17の教育機関を有している。全体の生徒数は25000名であり、チェンナイに2つ、デリーに1つのキャンパスがある。

興味深いこととしては次の3点が挙げられる。まずこの大学は日本語を必修科目としており、少なくとも1年間学習しなければならない。ちなみに、タミルナド州の言葉であるタミル語は、英語より日本語に近く、日本語はマスターしやすい言葉であるらしい。次にSRMのグループ企業（ソフトウェア、エンジニア、建設、ホテル、旅行、病院など）と大学との連携による人材育成システムがあり、学生は企業でインターンシップを経験することになっている。情報系の学生だと、6ヶ月のインターンシップが必要とされている。そしてSRMグループは、教育産業からスタートし、周辺ビジネスに業容を拡大してきた歴史を持ち、産と学との複合経営がその特徴となっている。訪問時、キャンパス内には企業が入居するための16階建てビルが建設中であった。また地域貢献という点でも、大学病院は、地域住民に対して無料で薬を提供している。大学側から「人が学び、働き、住もう場としてのキャンパスづくりを目指している」という説明があった。

○企業訪問 訪問した4つのソフトウェア企業は、いずれも創立10年以内の若い企業である。4社のうちの2社はアメリカで創業し、次の展開として、ここチェンナイでビジネスを拡大している。どの企業からも暖かいもてなしを受け、技術者が働く現場を限無く案内してもらった。優秀な人材と低コストがインド情報産業の強みと言われるが、ちなみに訪問した各社の就業者1人あたりの売上見込額（2006年）を試算してみると、資料のある3社で、1.3万USドル、2.1万USドル、8万USドルとなる。（経済産業省による調査では、福岡県の情報サービス企業の就業者1人あたり売上高（2004年度）は18百万円である。）アメリカに事務所を置く企業の話では、インドであれば賃金は1/4で済むということであった。

・SRMテクノロジーズ社（本社） 先述のSRMグループに属し、日本市場・企業に特化したソリューション、ソフトウェアサービスを行っている。東京、大阪に続き今年6月には福岡市にも事務所を開設している。受注業務の内容は主にウェブソフト、組込みソフトであるが、3年前からは日本企業技術者向けのトレーニングも開始、大手日本企業から延べ150名程をチェンナイに受け入れている。日本に的を絞っているだけに、社員の日本語教育に熱心で、技術者の多くが日本語検定資格を持ち、顧客とは日本語でのやり取りを行っている。

・メイブルズ ESM テクノロジーズ社（本社） 企業マネジメントサービス、ソフトウェア技術者トレーニングを行っている。トレーニング業務については、企業技術者や学生を相手に、年9000人に対して実施し、8200人を企業に送り出している。世界のトップ企業にも多数が採用されている。研修期間は3~6ヶ月。日本においても、近々、トレーニング事業を開始する計画がある。



SRMテクノロジーズ社にて、左側の時計の針は日本時間を指している。首に掛かっているのは、歓迎の首飾り。

・ネクストウェーブ社（本社） ゲームソフト、ウェブデザイン、アニメ制作などを行っている。3D技術が強みである由。海外では欧米からの業務が中心で、日本をはじめ東アジアの企業とは取引の経験はないが、韓国や日本には大変関心があり、訪問してみたいとのこと。仕事場で色々な開発中の映像を見せてもらったが、私では残念ながら、技術レベル、センスの善し悪し等、全くわからない。この稿を見て、この分野でのインド企業の実態を探りたいと思われる企業があれば、福岡市が実施する福岡-南インド間の経済交流事業に参加してもらいたい。

・GDAテクノロジーズ社・チェンナイデザインセンター 組込みソフト、SoC設計、カスタム設計製造サービスなどを行っている。本社はアメリカ・サンノゼにあるが、社員300人のうちの230人が当センターで働いている。シリコンバレー内のハードウェア企業トップ10、INSマガジンの「the fastest growing top 500 private company」に選ばれた企業であり、ソフトとハードの双方を手がけ、電子製品等の設計から製造段階に至るまでの一貫したサービスを提供している。社員のデスク上には、電子製品やボード類などの機器類があり、先述した企業とは雰囲気が異なっていた。インドのIT企業というと、金融・通信などのサービス系ソフト技術のイメージが強いが、製品開発や「ものづくり」一体となった組込み技術への取り組みも活発化しているようだ。出張から戻ったある日、インド経済をテーマにしたニュース番組を見ていたが、その中でカマル・ナート商工大臣による「インドの経済発展の上では、今からのインドは、ソフトウェアだけでなく、製造業の振興が大切だ。ソフト技術を製造分野に活かしていく。」という趣旨のコメントが紹介されていた。インドは、組込みの分野でも、世界での競争力を強めてくると考えられる。

チェンナイから福岡へは、シンガポールを経由した。ここで聞いた話だが、シンガポールでは97年のアジア金融危機、それに続くIT不況の影響で日本企業、日本人の数が減少していたが、このところ増加に転じている。最大の要因は、インドとのビジネス拠点としてシンガポールに進出する日本企業が増加しているためであるとのことだ。

ITや自動車産業が集積する九州・福岡でも、インドとの経済交流が活発化することが望まれる。しかしながら、インドの産業施策や企業などに関する情報、特に地域レベルの情報は、まだまだ不足しているのではないだろうか。このためにも、地元の産業界・行政・大学などが連携しながらインドとの交流を広げ、深めていかなければならない。ISITも微力ながら貢献していきたい。

国連ハビタット・プレス視察団来訪

＜平成18年10月3日＞



国連ハビタット（国際連合人間居住計画）福岡事務所が福岡市に招いた在京プレス視察団がISITを訪問しました。ハビタットとは1978年に世界中の人たちが安心で気持ちよく暮らせる「まちづくり」を国際的に行うことを目指してつくられた機関で、今回は福岡のまちづくりの魅力を、在京プレスを通じて世界へアピールすることを目的とした取り組みです。

ISITが位置する福岡ソフトリサーチパーク地区は、情報産業の発信地域というだけでなく、自然と都市空間が共生する居住環境です。また情報発信基地としての中核機能を担うISITの役割や取り組みを同時に紹介することで、産業とまちづくりの調和をアピールできました。来訪したプレス団の中に、ISITの研究テーマに興味を持った記者もあり、積極的な意見交換を行いました。

REPORT I.

＜平成18年8月30日＞

第3回 組込みソフトウェア研究会開催

ISITはQUEST、情報処理学会九州支部との共催により、第3回九州組込みソフトウェア研究会～高信頼性組込みソフトウェアについて～を開催しました。QUEST（九州組込みソフトウェア研究会）とは、福岡、北九州を中心とした産学協同の研究開発活動を通じて、九州の組込みソフトウェアの開発技術を向上させることを目的とした研究会です。九州大学大学院の福田晃教授を中心に、地元九州の企業二十数社の参加のもと今年の4月に発足しました。

情報社会の基盤としての半導体集積回路と組込みソフトウェアからなるシステムLSIはまさに基幹産業であり、九州では「シリコンシーベルト構想」のもと、システムLSIを中心とするシステム産業や製造技術を中心とする産業の更なる集積が期待できます。その鍵となるのがソフトウェアとハードウェアの一体化です。

今回の研究会では宇宙航空研究開発機構（JAXA）の片平 真史氏より、宇宙分野のソフトウェア、特に人工衛星などの宇宙機に搭載するソフトウェアの組込み技術の応用についての講演や、三栄ハイテックスの森 孝夫氏より組込みソフトウェアのテストに関する技術、また安川情報システムの奥歯啓朗氏よりWindows Embedded OSにおける組込ソフトウェア開発についての紹介がありました。最後にISITの客員研究室長でもある九州大学大学院の荒木 啓二郎教授からは、形式手法に基づく高信頼化の組込みソフトウェアの開発についての発表もあり、今後もQUESTの活動を通じて技術者のコミュニティ形成と育成システムの確立に向けて取り組んでいくことを再確認しました。

ISITは産学協同研究の推進と技術者育成という立場から、今後ともQUESTの活動を応援します。



片平 真史氏

「日韓比較にみるIT社会基盤の政策と制度」

—電子認証、デジタルデバイド、プライバシー 共催:NPO法人電子認証局市民ネットワーク福岡

第1部「超高度情報化社会のあり方と韓国のITインフラ・社会基盤」

高 選圭 氏 韓国中央選挙管理委員会選挙研修院 教授

韓国では1997年から1998年にかけての経済危機を契機に、国家戦略として世界最高水準のITインフラの構築と産業育成を推進してきました。それと同時に「国民PC」の販売や障がい者・高齢者へのPC販売割引制度などで、「PCを使う人」も育成してきました。その結果、2005年には全世帯の77%に超高速通信インフラが普及し、インターネット利用人口も6歳以上の人口では72%が利用するまでになっています。今後さらに超高度情報基盤社会へ発展するための基本戦略として「u-Korea構想」と「IT 8・3・9戦略」を打ち出しています。ユビキタス・ネットワークの整備によって知能基盤社会を構築し、それによって国民所得2万ドル達成や豊かな生活・文化の実現を達成しようとしています。

韓国と日本を比較して、韓国が特に進んでいると思われるは電子政府の分野です。韓国では2006.5月現在で1330万人が公的個人認証を利用しており、インターネットバンキングなどの民間サービスはもとより、電子政府サービスにもそのまま利用する仕組みを構築しました。行政側もオンラインでの税金の申告・納税に対する税額の割引制度や、電子交付手数料の減免などのメリットを付与した結果、ソウル市では個人納税者の30%以上が電子申告を行い、また江南区では証明書等の全体交付のうち25%が電子交付となるなど、普及が進んでいます。

こうした目覚しい情報化の進展の一方ではデジタルデバイド（情報格差）の問題も顕在化してきています。それに対して情報化の波から遅れていた地域を国が指定して情報化する「情報化村事業」や、郵便局にパソコンを設置してITの高齢者教育を行うなど、デジタルデバイドの縮小に努めています。

ITを社会に普及させる上では、ITに対する信頼感・利便を感じてもらわなければなりません。日本は韓国よりもインフラの面では整備されているところもあるので、その整備されたインフラがどのようにその人にメリットがあるか、身近なものであるかを感じてもらうことが大事だと思います。



第2部「日本のIT社会基盤の現状と政策」

木村 吉博 氏 日本画像情報マネジメント協会高信頼性端末研究プロジェクト主任研究員

e-Japan戦略の重点政策の一つであった「電子政府の実現」ですが、多大な費用をかけた割には、実用化という点で先進している韓国とは比較にならないぐらい遅れています。この実現のために、今後の日本のIT社会基盤を考えると、まずはセキュリティ上の問題が重要となります。

公共性の高いサービスである医療の例にとってみると、TPM（セキュリティチップ）を搭載した高信頼性端末などが活用できるようになれば、地域医療機関が連携した紹介状のいらない医療情報の共有や、インターネットを利用したかかりつけ医のネットワーク構築などが実現できるようになります。また実際名古屋地区では実証事業も行われており、今後も更なる利活用が期待できます。

今、web2.0時代の到来といわれています。日本で最も知られているソーシャルネットワーキングサービス「Mixi」は人ととのつながりで成り立っていますが、最近コメントの義務化とも言えるようなコミュニケーションの結果、かえって「Mixi」から離れていく人も出てきました。これからもIT社会では、情報をベースにして人と智の関係をバランスよく結びつけることにより、今までのwebをより有効に利用することが大事だと思います。



第3部「安全で効率的で人の尊厳を守る IT社会基盤について」

山崎 重一郎 氏 近畿大学 産業理工学部情報学科 教授

これから日本のIT社会では、電子政府のような公的な情報基盤の整備とWeb2.0のような情報空間の利用が必要となります。フォーマルな社会情報基盤として電子契約や電子入札、電子債券などが挙げられますが、これらの公的な電子インフラについてもWeb2.0の世界と深い関わりを持つのです。

Web2.0は巨大な情報空間全体が勝負の場所であり、高速通信回線網やストレージ能力など、国や企業も情報インフラが巨大であるほどその優位性は大きいと考えられます。しかし、その優位性の影には個人情報の悪用やプライバシーの露出など、人間の尊厳に関わる問題点も内包しています。その問題を解決するにはアイデンティティの保護機能についても考えていかなければなりません。それらのことが前提として、人の尊厳と利便性の両立を目的とした社会情報基盤がはじめて成り立つのです。



ISIT新賛助会員

平成18年4月以降ご加入の会員(敬称略)

■ 法人会員

西部ガス情報システム株式会社
株式会社コア 九州カンパニー
九電ビジネスソリューションズ株式会社

■個人会員

菊池 務
MICHAEL W. DAVID

この度は賛助会員にご加入いただきありがとうございました。



はじめまして、有田大作(ありた
だいさく)と申します。10月1日
付で九州大学大学院システム情報
科学研究院からISIT第3研究室
へ着任いたしました。

これまで私はコンピュータビジ
ョンの研究を行ってきました。そ
の中でも特に人間などの動的な対
象を計測認識することを目指して
きました。人間のような複雑な構
造を持った対象は1台のカメラで
観察しようとするとどうしても見え
ない部分ができてしまいます。
この問題を解決する最も単純な方法は複数のカメラで撮影された
多視点映像を用いることです。また、観測した結果を用いて人間
と計算機とのインタラクションを行うためには、システムの実時
間性が必須となります。このように多視点映像を実時間で扱うた
めには1台の計算機では処理能力が足りないだけでなく、映像の
入力すら困難です。そこで、PCクラスタのような分散並列計算機
を利用した多視点実時間ビジョンシステムの構築法について研究
をしてきました。

さらに、このようなシステムを利用したアプリケーションとして、
モーションキャプチャシステム(MCS)の研究を行ってきました。
MCSは、映画やゲームの制作などではすでに実利用されています
が、それらは人間の体に何らかの機材を装着しなければなりません。
私の研究ではこのような機材を装着することなく、手軽に利用でき
るMCSを目指してきました。また、もうひとつのアプリケ
ーションとして、自由視点映像生成の研究も行ってきました。これは、
多視点映像を基に対象物の3次元形状および色情報を復元するこ
とで、任意の視点からの対象物の映像を生成するものです。これ
が実現されると、例えばスポーツ中継で個々の視聴者が自分の好
きな視点からの映像を見ることができるようになります。

これらの技術を利用することにより、人間と計算機、さらには
遠隔地の人間どうしのインタラクションの新しい形を提案できる
のではないかと考えています。どうぞよろしくお願ひいたします。

New Staff

新スタッフ紹介

(10月末現在、ISITスタッフ総勢59名)

所属	役職	氏名
(事業部	部長	有吉 秀哉)
(第3研究室	研究員	有田 大作)



みなさま、はじめまして。有吉秀哉
(ありよしひでや)と申します。
7月1日付けで株式会社福岡銀行
から出向し、事業部長に着任いた
しました。

福岡銀行では12年以上にわたり、
銀行オンラインのシステム運用業
務に携わってまいりました。マシ
ン運用班として、365日3交替勤
務もしくは2交替勤務を続けてま
いいましたので、久しぶりに月曜

日から金曜日まで、9時から5時過ぎまで働く日々でございます。
福岡銀行は2003年1月より地方銀行初といわれた基幹系システム
の共同化を広島銀行と行っております。私も共同化カットオーバー前後の2年間広島に単身赴任し、部屋の右側が福岡銀行、左
側が広島銀行というオンライン運用の現場の責任者をしておりま
した。一人で2行の現場責任者を兼ねていたので、当初は頭の中
が混乱し、確認のための独り言が多くなったように思います。

さて、ISITは百道にございます。昔の百道は漫画「サザエさん」
誕生の地と言われ、海水浴場としても賑わっていました。(私くらい
の年代が、泳いだ記憶のある最後かもしれません。)私は生まれて
から結婚するまでずっと福岡市早良区在住で、今も実家にはよく
出入りしていますが、西新にあるS高校の入試に失敗して以来、
なんなく「百道」は縁遠い地になってしまいました。よかトピ
アにも行かなかったし、福岡タワーにも登ったことはありません。
百道地区の変遷はもちろん知っていましたが、どこか遠い地のこ
とのように思っていたのです。そんな私が、一転「百道」をアビ
ールする立場になってしまいました。

21世紀になり、5年以上が経ちました。21世紀とはもはや夢
みる時代ではなく、夢を実現していく時代になっています。ISIT
はそれを期待されている機関であり、また実践できるスタッフも
揃っております。私も早くISITの一員としてみなさまのお役に立
てるよう、そして素晴らしい環境・施設が整っている「百道」の
良さを発信できるよう努めてまいりたいと思っておりますので、
どうぞよろしくお願ひいたします。

Welcome ご来訪の皆様 (敬称略)

貴重な情報交換ありがとうございました。

平成18年8月以降の主なご来訪者[一覧]

8/4	近畿大学(飯塚)	台湾人留学生一行	20名
8/9	株式会社コア 九州カンパニー		2名
9/1	経済産業省研修生		4名
9/6	専修大学 松田 順 客員研究員		7名
9/15	ドイツ:SYSGO社 Knut Degen CEO		5名

ISITメールマガジンでは、ISIT主催の定期交流会や各種セミナーの情報、定期
発行のお知らせ、現在公募中の情報など配信しております。
<http://www.isit.or.jp/magazine/form.html>よりお申し込みいただけます。

■発行 ■

財団法人 九州システム情報技術研究所 ISIT

Institute of Systems & Information Technologies/KYUSHU

〒814-0001

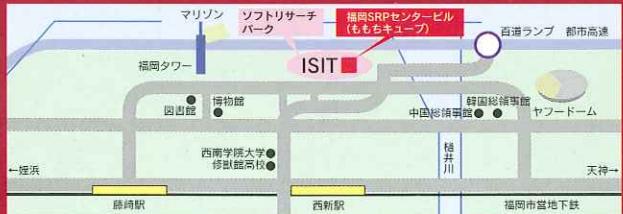
福岡市早良区百道浜2丁目1-22-707(福岡SRPセンタービル(ももちキューブ)7F)

Fukuoka City 814-0001

TEL 092-852-3450 FAX 092-852-3455

URL:<http://www.isit.or.jp> E-mail:koryu@isit.or.jp

制作:株式会社 ドミックスコボレーション



R100

吉松商会率100%再生紙を使用しています